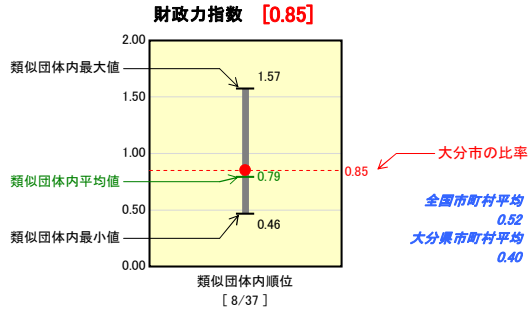


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

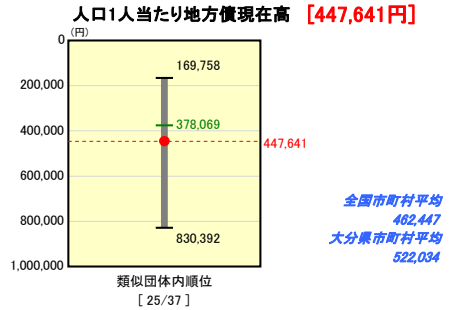
大分県 大分市

人口	462,268	人(H18.3.31現在)
面積	501.25	km ²
歳入総額	151,141,235	千円
歳出総額	145,928,006	千円
実質収支	3,965,005	千円

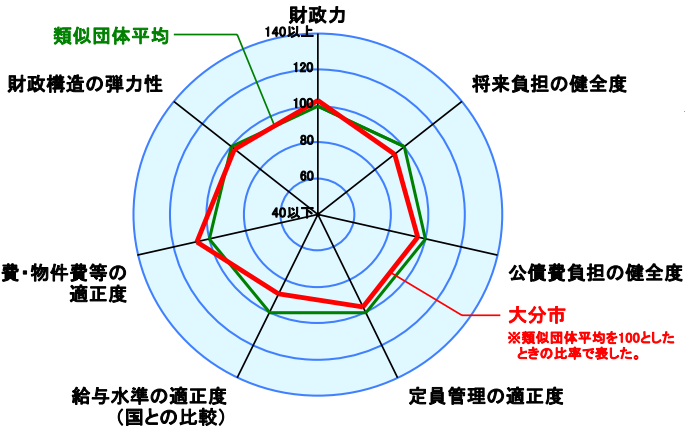
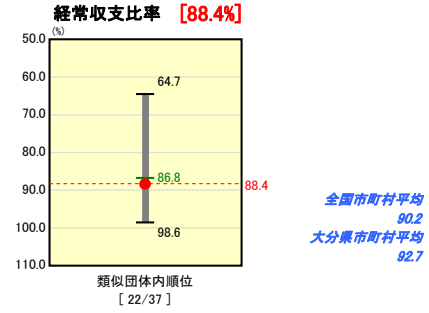
財政力



将来負担の健全度

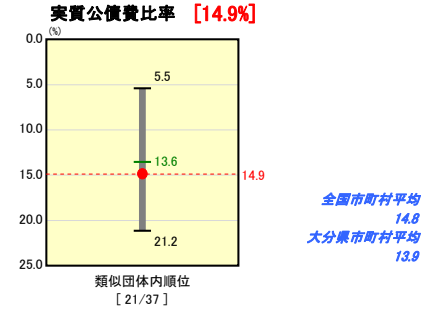


財政構造の弾力性

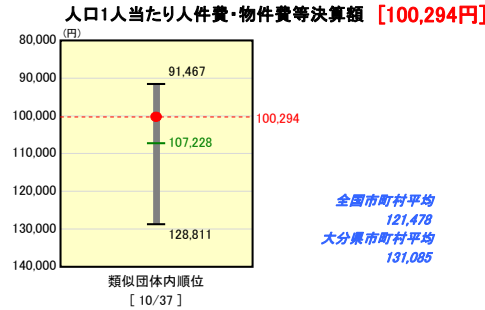


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

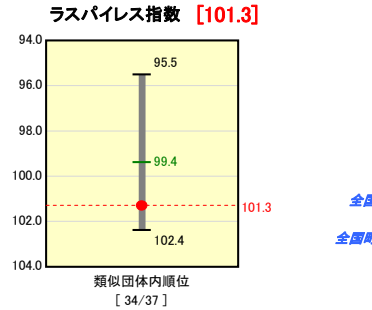


人件費・物件費等の適正度

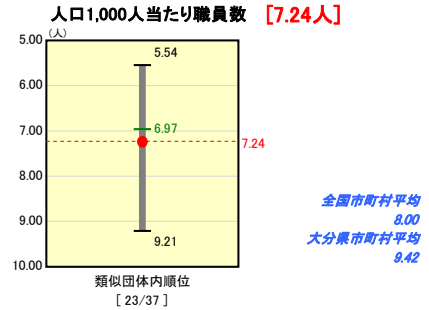


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

- 財政力指数**
ここ4年間の連続した伸びにより、類似団体平均値を0.06ポイント上回り0.85となっている。景気回復による企業収益の増、設備投資の増による償却資産の増加などが要因として挙げられる。今後、税率の向上等の取組みにより自主財源の確保で財政力の強化を図る。
- 経常収支比率**
類似団体平均を1.6ポイント上回っている。扶助費等社会保障関係経費は増加しているが、高率の地方債の繰上償還による公債費の削減や人件費の抑制、事務事業の見直し等による経常経費の削減を行い比率の上昇を抑えている。今後についても、行政改革アクションプランを推進することにより人件費等の抑制に努め、財政構造の弾力性を図る。
- 人件費・物件費等の適正度**
類似団体平均を下回っている。人件費は退職手当組合負担金の減(△13億円)や物件費では合併電算統合事業(△3.8億円)の減により、前年度より1,429円下がっている。
- 将来負担の健全度**
類似団体平均を上回っている。今後、行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、新規発行債の抑制(単年度発行額を150億円を上限とする)を行い、類似団体平均の水準となるよう努める。

- 公債費負担の健全度**
類似団体平均を上回っているが、協議制の基準となる18%は下回っている。今後は、公営企業に対する繰出を見直し、比率の改善に努める。
- 給与水準の適正度(国との比較)**
平成18年4月から国において実施された給与構造の見直しについて、その実施が遅れたことにより、類似団体平均及び全国市平均を上回っているが、平成19年4月に国に準じた給与構造改革を実施するとともに、高くなった給与水準を是正するため、給料の2%(課長級以上3%)カットを実施する予定にしており、今後とも行政改革アクションプランに基づき、給与の適正化に努める。
- 定員管理の適正度**
人口急増期の行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大量に採用したこと、さらには平成17年1月1日付けで2町を合併したことが、類似団体平均から見ると若干下回っており、類似団体順位から見ると中位に落ちた状況にある。今後、平成25年度までを目途に民間委託などの業務執行方式の見直しや事務の統廃合・縮小等による効率化を図る中で、職員約500人の削減に努める。